

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	旧軍人等援護事業					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名	嶋田 淳

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業 10	福祉推進管理事務費
-----	-----	-----	-----	-------	-----	---------	-------	-----------

1 この仕事の目的	<b>① 誰（何）を対象にしていますか。</b> 戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻等で、弔慰金または給付金の受給要件に該当する者。	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）</b> → 東京都への進達件数
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 対象者が住所地の自治体で請求及び国債を受領できる。	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）</b> → 弔慰金及び給付金の申請件数／東京都への進達件数
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻等から弔慰金または給付金の申請を受け付け、国債を代理受領し、請求者に交付する。	<b>③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）</b> → 市内在住の戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻の弔慰金及び給付金の申請件数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	52	67	9	/
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	/
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方	全ての申請を受理し、進達する。				
活動指標	③の数値	件	52	67	9	/	

3 経費	事業費（実績）		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人				
		所要人数(再任用)	人	0.5	0.5	0.5	
	職員人件費(再任用以外)	円					
	職員人件費(再任用)	円	1,487,000	1,510,000	1,510,000		
	事業費+人件費	円	1,487,000	1,510,000	1,510,000		

この仕事における市の裁量	市の裁量はない
--------------	---------

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。	戦争に殉じた元軍人、軍属及び準軍属の遺族に対して、終戦20周年、30周年、40周年、50周年、60周年、70周年という節目の機会をとらえて支給されてきている。また、戦傷病者等の妻に対して、日常生活上の介助及び看護、精神的痛苦に対して、国として特別の慰藉を行うため、特別給付金を支給している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	遺族等の高齢化が進んでいる。

仕 事 の 内 容	旧軍人等援護事業					
担当部署・課長名	福祉部福祉推進	課	庶務	係	課長名	嶋田 淳

5 市民等 の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	申請者からは、申請に係る提出書類が多いため負担が大きく、また、申請から国債の交付までの期間が長いとの意見がある。					

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 特になし					

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 特になし					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 特になし					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 特になし					

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
	成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。